

2 資金不足比率**該当なし**

平成27年度において、資金不足が生じた公営企業会計はないため、資金不足比率は該当ありません。

参考値として資金剰余額で比率を算定すると、下表のとおりです。

(算式)

$$\frac{\text{流動資産(現金など)} - \text{流動負債(未払金など)}}{\text{事業の規模(営業収益)}} \times 100$$

【電気事業会計の場合】

$$\frac{\text{流動資産 321億円} - \text{流動負債 12億円}}{\text{営業収益 67億円}} \times 100 = +462.2\%$$

○各公営企業の資金剰余(不足)比率

	会計名	H27年度 資金剰余(不足)額 (億円)	H27年度 事業の規模 (億円)	比率 (%)	経営健全化基準(20%)に 相当する資金不足額 (億円)
1	電気事業会計	+309	67	(+462.2)	▲ 13
2	工業用水道事業会計	+8	17	(+45.4)	▲ 3
3	水道事業会計	+163	64	(+254.5)	▲ 13
4	団地造成事業会計	+143	31	(+459.6)	▲ 6
5	駐車場事業会計	+0.2	1	(+27.5)	▲ 0.2
6	施設管理事業会計	+6	16	(+36.4)	▲ 3.3
7	病院事業会計	+74	218	(+33.8)	▲ 44
8	流域下水道事業費会計	+1	34	(+2.5)	▲ 7

※各会計の資金剰余額は、連結実質赤字比率の各会計の黒字額と同額となります。